

関東都市学会ニュース 2022年8月号

(2022-2号)

発行 関東都市学会

〒236-8502 神奈川県横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1

関東学院大学社会学部小山弘美研究室内

Tel: 045-786-9369

<E-mail> info@kanto-toshigakkai.com

http://www.kanto-toshigakkai.com

「関東都市学会」郵便振替：00130-9-33044、三菱 UFJ 銀行麹町中央支店普通口座 0201604

関東都市学会研究例会を対面と ZOOM によるオンラインのハイブリッド形式で開催いたします。会員の皆様には、9月9日(金)までにご参加申込をいただき(対面参加とオンライン参加いずれの場合でも)、ふるってご参加くださいますようお願い申し上げます。

全会員宛てに、9月3日(土)までにメールでオンライン参加に必要な ID とパスワードをお送りいたします。学会に登録されているメールが無効である場合はメールが届かない可能性があります。メールが届かなかった場合(学会にメールアドレスを未登録の場合を含む)は、事務局(info@kanto-toshigakkai.com)まで、有効なメールアドレスをご連絡ください。また、研究例会に先立って各委員会・理事会を開催いたします。

↓研究例会および委員会・理事会へのご参加申込はこちらからお願いいたします↓



または <https://onl.la/gi1PH4Y> にアクセス
QRコードでのお申込ができない場合は、事務局 (info@kanto-toshigakkai.com) へ
対面とオンラインいずれで参加されるかをメールにてお知らせください。

関東都市学会 研究例会

※対面と ZOOM のハイブリッド形式

開催日時：2022年9月10日(土) 15:00~17:30

開催場所：【対面】関東学院大学金沢文庫キャンパス1号館教室棟 K205

【オンライン】ZOOM ミーティング

報告1 現代版風土記のススメー工業都市 群馬県太田市の文化資産利活用提案を例に—
鶴岡優子・村井裕一郎・真殿修治・岩井秀樹・板橋嶺・栗原正博(京都芸術大学)

報告2 精神障害者の自立における家族の役割について—家族のインタビュー調査から—
駒ヶ嶺裕子(弘前学院大学)

関東都市学会理事会・各委員会開催のご案内

2022年9月10日(土)

※対面(会場は研究例会と同じ)と ZOOM のハイブリッド形式

【編集委員会】 10:30~11:15

【研究活動委員会】 11:15~12:00

【理事会】 12:30~14:30 議題：秋季大会について 他

*理事・委員の先生方へ：理事会および各委員会で配布されたい資料は、事前にそれぞれのメーリングリストと事務局メールアドレスにお送りいただけますようお願いいたします。

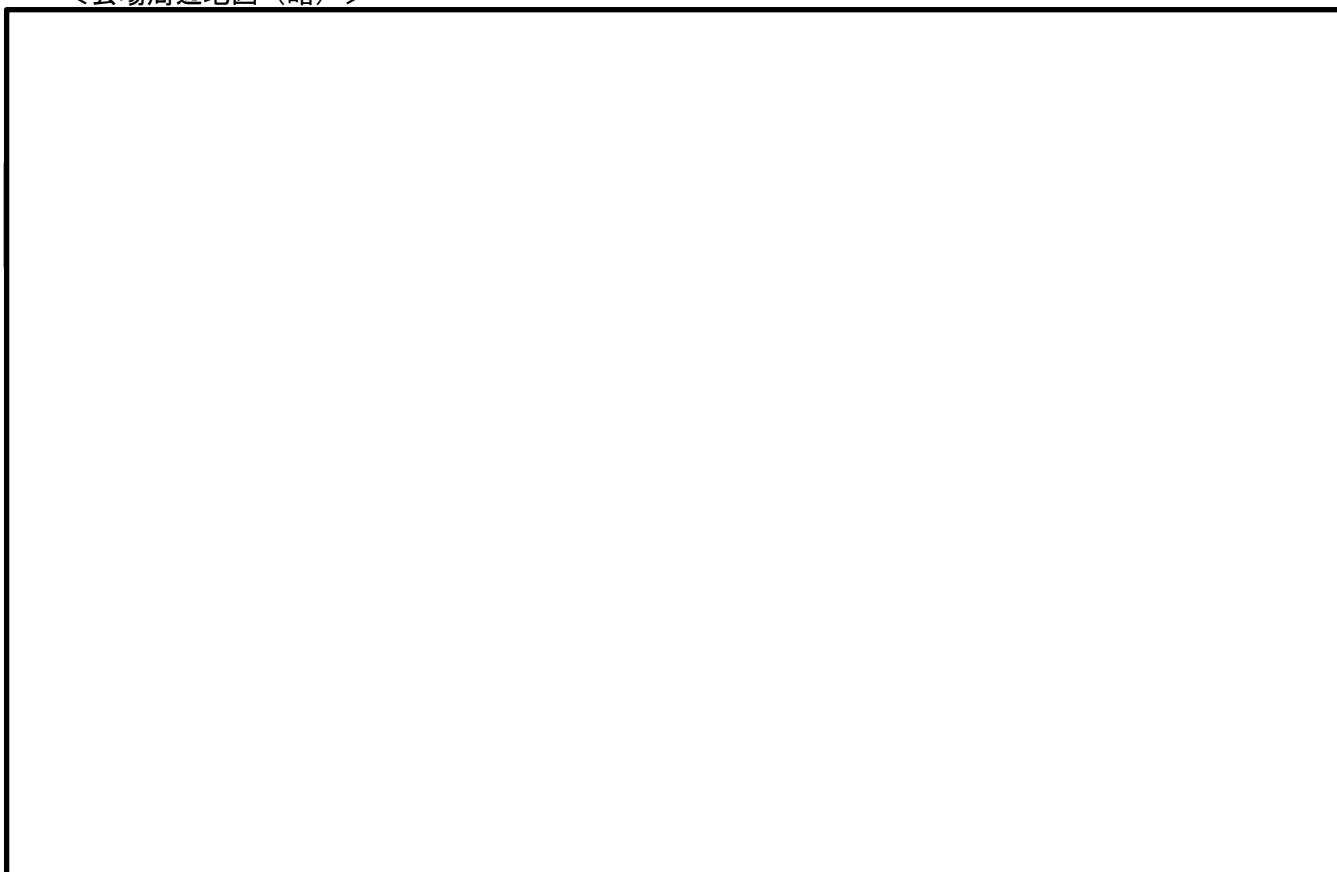
【9月10日開催研究例会の会場について】

会 場 : 関東学院大学金沢文庫キャンパス 1号館教室棟 K205
横浜市金沢区釜利谷南 3-22-1 TEL : 045-786-7179 (代表)

アクセス : 京急本線「金沢文庫駅」西口より京浜急行バス「関東学院大学横浜・金沢文庫キャンパス行」または「野村住宅センター行」に乗車し、いずれも終点で下車。所要時間約13分。下車後、徒歩約3分。

備考 : 会場周辺にはコンビニや飲食店がありません。特に理事・委員の先生方は昼食をご持参くださいますようお願いいたします。

<会場周辺地図 (略)>



『関東都市学会年報』バックナンバーを無償で配布します (会員限定)

学術誌のオンラインデータベース「J-STAGE」に、『関東都市学会年報』第3号～第18号に収録された論文・記事の電子版(pdfファイル)が掲載され、どなたでもダウンロード可能となりました。それに伴い、『関東都市学会年報』の一部のバックナンバー(第3号～第18号)を、希望される会員に無償で配布させていただくことになりました。配布を希望される方は、下記のとおり必要事項をお書きのうえ事務局へメールにてお申込みください。

申込先 : 関東都市学会事務局 (info@kanto-toshigakkai.com)

必要事項 : 希望する号数、冊数、送付先(宛名、住所、電話番号)

受付期間 : 2023年3月31日(金)まで

備考 : 着払いでお送りしますので、送料は申込者においてご負担ください。また、配布冊数の上限に達した号はお送りできません。その場合は、お申込みいただいた時点でお伝え致します。

今後の活動予定

■日本都市学会大会について

日本都市学会第 69 回大会は、中部都市学会担当で名古屋市にて、2022 年 10 月 28 日（金）～30 日（日）の日程で、対面で開催します。詳細は、「2022 年度日本都市学会大会 特設サイト」をご覧ください。

2022 年度日本都市学会特設サイト：<http://www.toshigaku.org/taikai2.html>

■関東都市学会秋季大会のご案内

2022 年度の関東都市学会秋季大会は、「小田原市でのフィールドスタディおよびディスカッション」を内容として、12 月 4 日（日）に対面にて開催することを予定しています。詳細は、学会ホームページおよび次号のニューズレターでお伝えいたします。

◇◇◇ いずれも、ぜひスケジュールをお空けいただき、ご参加ください。 ◇◇◇

会員の異動

(略)

関東都市学会 2022 年度総会報告

2022 年 5 月 29 日、関東都市学会春季大会に際し 2022 年度総会が、大会後に ZOOM を用いオンラインにて開催されました（議長：山本匡毅会員）。議事内容は次の通りです。

1. 関東都市学会 2021（令和 3）年度事業報告

各委員会・事務局より次の活動が行われたことが報告され、審議の結果原案どおり承認された。

(1) 研究活動

- ・ 春季大会（2021 年 5 月 23 日 オンライン開催）
- ・ 研究例会（2021 年 9 月 25 日 オンライン開催）
- ・ 秋季大会（2021 年 12 月 5 日 オンライン開催）
- ・ 研究例会（2022 年 3 月 12 日 オンライン開催）

(2) 刊行物

- ・ 『関東都市学会年報』第 23 号

(3) 事務局

- ・ ニューズレター 4 月、9 月、11 月、2 月

2. 2021 年（令和 3）度決算案

事務局より、資料（7 ページを参照）に基づき 2021（令和 3）年度決算案および監査結果が報告され、審議の結果原案どおり承認された。

3. 関東都市学会 2022（令和 4）年度事業計画

各委員会・事務局より、次の事業計画案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

- ・ 春季大会（本日）
- ・ 秋季大会（12 月上旬頃を予定）
- ・ 研究例会（9 月上旬・3 月を予定）
- ・ 学会ニュースの発行：年 4 回
- ・ 『関東都市学会年報』第 24 号の刊行
- ・ J-STAGE への年報バックナンバー掲載

4. 2022（令和4）年度予算案

事務局より、資料（8 ページを参照）に基づき予算案が提案され、審議の結果原案どおり承認された。

5. 関東都市学会会員の状況報告（2021 年度末時点）

個人会員：137 名、団体会員：4 団体

6. 名誉会員の推挙

事務局より、関東都市学会会則第3章第9条および2022 年度第1 回理事会での決定（5 ページを参照）に基づき井上繁氏を名誉会員に推挙する提案がなされ、原案通り承認された。

2022 年度第1 回理事会（2022 年5 月29 日）報告

2022 年5 月29 日、関東都市学会春季大会に先立って2022 年度第1 回理事会が ZOOM を用いオンラインにて開催されました。報告・承認された主な内容は次のとおりです。

1. 関東都市学会 2022 年度春季大会の運営について

2. 関東都市学会 2022 年度総会について

- ・ 総会の議題および決算案・予算案が提示され、原案通り承認された。

3. 関東都市学会 2022 年度の活動について

- (1) 9 月例会—9 月10 日（土）関東学院大学金沢文庫キャンパスにてハイブリッドによる開催予定
- (2) 秋季大会—12 月4 日（日）小田原市での開催について説明された。
- (3) 3 月例会—日程・場所未定 ※9 月理事会で決定予定

4. 研究活動委員会から

- ・ 例会等で発表者が少なくなっている。研究活動委員会や理事からも、積極的に発表をお願いしたい。
- ・ 2023 年度春季大会についての意見交換を行っている。変わりゆく生活スタイルと将来の都市などをテーマに対面のシンポジウムとして企画していく予定。

5. 編集委員会から

- ・ 『関東都市学会年報』24 号に、2021 年度春季、2021 年度秋季、2022 年度春季の各大会特集記事を掲載する予定である。
- ・ 5 月27 日までに、J-STAGE にて『関東都市学会年報』の電子版（pdf ファイル）を3 号から18 号まで公開した。19 号以降を順次公開していく。
- ・ 自由投稿論文の本数が減少傾向にあり、掲載がない号が近々出てくる可能性があるため、自由投稿論文の募集をメーリングリストにて呼びかける。
- ・ 今後の編集体制に対して、WG を立ち上げて検討する。委員長と副委員長を中心に主催して、議題に関連が深い会員に声をかけて検討を進めていく。

6. 日本都市学会から

- ・ 日本都市学会第69 回大会は、2022 年10 月28 日～30 日の日程で名古屋市を開催地とした対面に

よる大会として予定している。

7. 2023年度日本都市学会の大会運営について

- ・ 11月3～5日または11月10～12日のいずれかを開催日の候補とし、今後日本都市学会の理事会にて決定する。

8. 名誉会員推挙について

- ・ 名誉会員の推挙基準は、2012年1月の理事会議事録によると、「会長経験者ないしそれに準ずる会員で高齢になられた方」となっており、会長経験者でありかつ80歳（1941年7月生）である井上繁氏を名誉会員に推挙する。

9. 事務局から

(1) 会員の移動

- ・ 3ページの通り、入会および退会について承認された。

(2) 懇親会会計報告

- ・ 2021年度懇親会会計の繰り越しについて承認された。

(3) 年報バックナンバーの無料配布および在庫整理について

- ・ 現時点までにJ-STAGEに掲載された号のバックナンバーについて、2022年度末まで在庫配布希望者を募り来年度に処分する。

(4) 学会HPのリニューアルについて

- ・ ワーキンググループを作り今年度検討を進めていく。

(5) ニュースレターの電子化について

- ・ 事務局内で検討を進めていく。

(6) メーリングリストや学会HPでの告知依頼の取り扱いについて

- ・ 現在会員から依頼を受けている会員向けの告知について、従来通り学会HPでの告知を承認し、ニュースレターへの記載やメーリングリストへの送付などについては今後議論する。

関東都市学会 2022年度春季大会（2022.5.29）の記録

春季大会シンポジウム 印象記

河藤佳彦（専修大学）

今般の春季大会は、「新型コロナ禍と都市：現場からの提示を踏まえた再考」をテーマとしたシンポジウムが、ZOOM方式により開催された。会長の開会挨拶、研究活動委員長による解題の後、3名の報告者による報告、コメンテーターによるコメントと討論が行われた。

開会挨拶では大矢根淳会長より、災害復興対策の認識枠組みを新型コロナウイルス対策に適用してみ、「事前復興災害」（事前の復興まちづくりによって生活が脅かされる事象が発生する）を指定してみる、という視点が提唱された。続いて米本清研究活動委員長により解題が行われた。まず、新型コロナウイルスと都市をテーマとした本学会のこれまでの取組みが確認された。そして本大会は、コロナ禍のリアリティに関わるさらなる論点の提供を中心として現状をより正確に把握しながら、議論を深めることを趣旨としたい旨が説明された。

藤原直哉氏（東北大学）による第1報告では、「コロナ禍における人流分析」と題して次のような報告が行われた。複雑ネットワーク科学の発展により要素が複雑に相互作用する社会／自然系を解析することや、携帯端末の普及に伴い人の位置情報を高精度かつ大量に取得することが可能になったことにより、人流など多くの地理的システムをネットワークとして分析することで、人流ネットワークのコミュニティ構造、災害時の避難行動、コロナウイルス拡大と人流の相関関係を把握することなどが可能となったことを踏まえ、人々が感染状況を見ながら適応的に行動を変容していることが示唆された。今後は、接触調査や人流を用いた精緻な感染拡大シミュレーションを行う予定であるとする。

五十嵐泰正氏（筑波大学）による第2報告では、「パンデミックからの復興とは？－「自粛できない街」上野からの報告」と題して次のような報告が行われた。COVID-19は都市なるものの本質である「集積性」、「流動性」、「多様性」を直撃した。すなわち集積性については3密のタブー化、流動性については国境の閉鎖、多様性についてはスティグマ化した閉鎖的な社会集団の防疫上の脆弱性などである。上野は都市の3つの本質を備えた極めて都市的な場である。コロナ禍で顕在化した上野の特質は、インバウンド依存の高さ、「外飲み」「立ち飲み」の盛り上がりとそのSNS上での拡散、マスメディア上でのネガティブなラベリングである。これらの事象については、まちの戸惑いと両義的な評価が生じた。コロナ後の上野が目指すべき方向は、都市的な交流や体験を求める人を呼び込み、親密な関係性や体験が求められる場面を提供することであるとする。

後藤好邦氏（山形市役所）による第3報告では、「地方自治体における新型コロナウイルスへの対応について－ワクチン接種への取組を中心」と題して次のような報告が行われた。コロナ対策で見えてきた自治体の課題は、①地方分権改革が後退したこと。すなわち、法律上は自治体の判断で決められることであっても国の方針どおりに実施する（通達主義への回帰）。②法治主義の空洞化。すなわち、法律において決められた規制や制限の範囲においてできることができていない。その中で山形市がワクチンの接種率日本一になった要因は、①早期の大規模集団接種の実施、②人的ネットワークを活かした情報収集、③関係機関との密な関係性、④対象者に合わせた接種体制の構築であったとする。

以上3名による報告の後、平井太郎氏（弘前大学）によるコメントが質問形式で行われ、論点の明確化と議論の深化が図られた。最後に米本清研究活動委員長により、シンポジウムを通して明らかになった重要な論点について、滞っていた社会経済的変化が一気に進んだこと、新型コロナウイルス対策は危機管理のテストのような状況であること、ITやDX化が重要なキーワードになることが確認された。新型コロナウイルス感染拡大は決して歓迎される事態でないことは勿論であるが、この災いを契機として、ライフスタイルや働き方、社会経済のイノベーションの新たな方向を見出すことの必要性が、今回のシンポジウムを通して改めて実感された。

(決算報告挿入)

(予算挿入)